



（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 保健事業 課]

事業名
17款 1項 9目
公害被害者救済事業費会計繰出金

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	11,306	0					11,306
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	11,629						11,629
増△減	△ 323	0	0	0	0	0	△ 323

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	10,747	10,961	11,154
算 市債+一般財源	10,747	10,961	11,154
決 事業費	10,429	10,871	10,748
算 市債+一般財源	10,429	10,871	10,748

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	12,000	12,000
算 市債+一般財源	12,000	12,000

方針に関する決裁 種別( )  
 (S49年11月) ・無

【事業の目的・必要性】

公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出す。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ① 総務費・給付事業費  
職員人件費（1人分）及び事務費並びに給付事業費の一部について1/2を負担する。
- ② 公害保健センター事業費  
所長の人件費（1人分）を負担する。

【実績及び今後見込み】

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	差引	説明
① 総務費・給付事業費	5,163	4,837	△ 326	給付事業費の減
② 公害保健センター事業費	6,466	6,469	3	人件費の増
合計	11,629	11,306	△ 323	

【事業開始年度】

昭和49年

【根拠法令】

公益財団法人 川崎・横浜公害保健センター定款  
 川崎・横浜公害保健センターに関する協定書  
 公益財団法人 川崎・横浜公害保健センターに交付する負担金に係る協定書  
 外郭団体役員及び職員の人事及び給与の基準に関する要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	山田 洋	藤本 恵子	鈴木 恵奈